

東海エリアの西の中枢都市として、地域を牽引する元氣都市を目指して

31万人元氣都市宣言！

我々が今、直面している新型コロナウイルスによる未曾有の危機。

この苦しい時期にこそ、市民の力を結集し、オール四日市でこの困難を乗り越え、

コロナ終息後における、まちの成長の道筋を描いていかねばなりません。

四日市市は、全国屈指の産業都市として更なる発展を遂げる

大きな力、そして無限の可能性を有しています。

この可能性を確実な形へと変えていかねばなりません。

四日市市を『東海エリアを牽引する元氣都市』へと導く、

次の4年間の政策をまとめました。ブレない信念とゆるぎない正義感、
強い意志を持って四日市市の未来を切り拓いていきます。

森 智広

NEXT

森ともひる

政策集【2020－2024】

発行日 2020年10月15日

中心市街地再開発

リニア中央新幹線の開通に合わせ、本市の玄関口となる近鉄四日市駅、JR四日市駅、そして中央通りを中心に、都市機能の集積、回遊性の向上、交通結節点の整備等を図り、東海エリアを代表する商業・産業エリアを創り上げます。

■バスタプロジェクトの推進

国の直轄事業「バスタ」の事業化を実現させ、バス利用者の利便性の向上、新たなバス路線等の乗り入れを図り、近鉄四日市駅周辺の三重県、北勢地域における一大交通結節点化を目指します。]

※バスタ…バスターミナル、タクシー乗降場などを集約した交通ターミナル

■中央通りの再編

中央通りの再編(バスタ誘致、歩行空間確保、ペDESTリアンデッキの設置等)を行い、人が集い憩える空間を創出し、回遊性を高め、まちなかの賑わいを創出します。

■新図書館の中心地での整備

市民の期待も高い30万人都市に相応しい子育て、生涯学習、社会教育の拠点となる新たな図書館を中心市街地に整備し、ハード面ソフト面において市民の誇りに繋がる空間を創出します。

■5Gなどの情報基盤整備による都市型産業の誘致や自動運転バスの導入

中央通りを中心としたエリアに5Gなどの情報基盤の整備を行い都市型産業の積極的な誘致を行うと共に、高度な情報基盤の下、近鉄四日市駅とJR四日市駅を結ぶ自動運転バスの運行に向けた取り組みを進めます。

■JR四日市駅整備、四日市港への人流の創出

JR四日市駅周辺の活性化を図るべく、駅舎を含めた再開発プランを検討し、中心市街から四日市港(千歳地区)との人流の創出を図れるまちづくりを推進します。

■四日市港のみなとまちづくりプランの推進

現在、四日市みなとまちづくり協議会で進めている「みなとまちづくりプラン」を形あるものにし、四日市港(千歳地区)を市民に開かれた港とし、多くの方が親しみ憩う事のできるウォーターフロントの構築に努めます。

■駅前に新たな産業拠点の創設

「じばさん三重」を四日市直営施設とし、中心部に新たな産業が集積する一大拠点を創設します。



子育て、教育

4年前の市長就任以降、最重点テーマとして『子育て・教育』の充実を掲げて各施策に取り組んできました。その結果、保育園の待機児童の解消、全ての子どもに対する医療費の窓口負担無料化、全公立小中学校の普通教室へのエアコン設置等を実現しました。次の4年間においても、本市の未来を担う子ども達を取り巻く環境の向上に光を当てる『子育て・教育』分野に力を入れて取り組みます。

■ 保育園の育休退園ゼロ、兄弟姉妹は同じ園に

令和元年度に9年振りに達成した保育園の待機児童ゼロを継続し、更に育休退園の解消、兄弟姉妹で別々の保育園となる状況の改善を行います。

■ 中学校給食の令和5年度開始

これまでの4年間で構築した『中学校給食』実施に向けた計画に基づき、令和5年度から公立中学校の食缶方式による完全給食を実施します。

■ 不登校児童生徒に対するきめ細やかなサポートを実施

令和元年度に機能を強化した『登校サポートセンター』や各学校へのスクールソーシャルワーカー等の積極配置により、不登校児童生徒に対する支援体制を着実に整えてきました。この体制を最大限に活かし、全国、三重県を上回っている不登校児童生徒の割合を引き下げます。

■ 新たな本市独自の給付型奨学金制度の創設

経済的に厳しい環境にある子ども達の進学や学習の機会を市として支える本市独自の給付型奨学金制度を新たに創設します。

■ 一人一台タブレットを実現し、ICTを活用した学習を推進

令和2年度中に、全ての公立小中学生に対し一人一台タブレットが実現します。教員の指導力の強化も図り、教育現場において積極的にICTを活用した学習を推進します。



産業振興、都市インフラ整備

本市には多様な産業が集積しており、全国有数の産業都市として発展を遂げてきました。本市が、今後も持続可能な発展を遂げていくには産業振興は極めて重要な施策となります。

■新たな産業用地を確保し、更なる投資の創出

市内で減少している産業用地。新保々工業用地の事業化や鈴鹿山麓研究学園都市等の有効活用を図り、新規産業の誘致、既存企業の更なる設備投資に結び付く新たな産業用地の確保を行います。

■規制緩和や新エネルギーの活用など産業の先進化を推進

この4年間、コンビナートにおける規制緩和や水素エネルギーの活用について調査を進めてきました。次の4年においても、引き続き関係企業との連携を図り、規制緩和や水素等の新エネルギーを活用した産業のまちづくりを進めます。

■北勢バイパス等の広域幹線道路の整備促進、渋滞緩和の推進

現在整備が進められている「北勢バイパス」。国道1号線、23号線の渋滞緩和に繋がり、大きな効果が期待されます。「北勢バイパス」早期開通に向け、地元経済界や三重県等と連携を図り、国への働きかけを積極的且つ効果的に実施していきます。

■渋滞対策

本市における交通渋滞は大きな課題であり市民生活、経済活動の大きな影響を及ぼしています。この4年間、市道等の整備や交差点改良に積極的に予算を配分してきました(令和2年度の道路関係経費は平成28年度比で154%)。これからの4年間も、市民生活、経済活動の向上に向けた渋滞対策に積極的に取り組んでいきます。

■農業センター再整備とスマート農業の支援

令和5年度に「中学校給食センター」と一体となる形で「農業センター」の再整備を進めています。新しい農業や収益力の高い農業に向けた農家の研修の場、市民の食育の場として本市の産業振興の拠点とします。また、本市の農業の再生を目的に平成29年度に立ち上げた「四日市市農業再生戦略会議」の提案等を踏まえ、六次産業化等の農業のビジネス化を支援し、併せてICTやAIを活用したスマート農業や「儲かる農業」への取り組みを支援します。



健康・生活・スポーツ・文化

令和2年度から始まった四日市市の新たな10年間の道筋となる「総合計画」では、『健康』『認知症対策』を大きなキーワードとして掲げています。多くの市民が健康に対する意識を向上させ、生涯現役で幸せを感じながら生きていくことのできる環境を整備します。「ARUKU」やスポーツを通じて、市民の皆さんが運動に取り組める機会を積極的に創出していきます。また、子どもからお年寄りまでの全世代が文化や芸術に触れる機会が溢れる文化芸術都市を目指し、心豊かな社会を実現します。

■認知症に向き合う宣言を行い、認知症対策を全市的な取り組みに

令和2年10月から、認知症高齢者に対して「QRコードシールの交付」「GPS貸与事業」「個人賠償責任保険事業」の3つの取り組みが新たに、又は拡充して開始しました。これまで、本市は認知症に向き合い各種施策を実施してきました。これからの4年においては、更に認知症対策に力を入れていきます。市として認知症に向き合う宣言を実施し、新たな取り組みとして、認知症の早期発見、早期治療に繋がる全ての高齢者を対象とした認知症スクリーニングを実施する仕組みを構築します。

■障がい者施策の推進

医療費助成の拡充とともに、障がい者雇用の促進にかかる制度の一層の活用を図り、就労と福祉がより深く連携していくための仕組みをつくります。

■「ARUKU」を推奨し、市民が一丸となり健康に取り組める環境を構築

平成31年2月に市長として「四日市をARUKU」宣言を行い、「歩く」「人とふれあう」ことを通じて、市民の皆さんが健康で楽しく人生を送れる様、健康づくり・介護予防施策等を積極的に展開していく方針を示しました。今後、新たなウォーキングマップの作成やイベントの実施等により、より一層「ARUKU」を推奨し、市民の健康意識の向上、健康への取り組み機会の創出を図ります。

■四日市ハーフマラソンの開催

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年3月に予定していた四日市市初となる「ハーフマラソン大会」は延期となりました。多くの皆さんが待望されていた大会であり、延期は苦しい決断でした。新型コロナウイルス感染症が収束した段階で、多くの方に評価される最高のハーフマラソン大会を開催し、本市のシティプロモーションにも繋げていきます。

■スポーツ都市四日市の構築

令和3年度の三重とこわか国体、とこわか大会の開催に向けて、本市では様々なスポーツ施設の整備を進めてきました。ハード面では最高の環境が整ったと言えます。これらの施設を活かし、地域スポーツの振興、競技力の強化を図り、更には、大規模な大会の誘致を図り、高いレベルの試合観戦の機会を創出します。また、ホームタウン協定の取り組みを推し進め、地元チームを市挙げて応援できる環境を整え、まちの一体感の醸成を目指します。

■三重県の文化をリードする四日市へ「三浜文化会館を文化の拠点へ」

平成28年に開館した『三浜文化会館(カルチュラル三浜)』の運営に民間のノウハウを取り入れ、人材発掘や様々な文化活動を支援できる体制を整えるとともに、市民の文化活動の拠点として多くの文化人が集う象徴的な施設としていきます。

地域力の向上

地域力の向上が四日市全体の力の源泉です。これからの4年においても地域の声に耳を傾け、市内全域にわたる地域の活性化に力を注いでいきます。

■市内全地区に足を運び、現場の声を拾い上げます

この4年間、全地区を回るタウンミーティング等、積極的に地域に足を運び現場の生の声を拾い上げ、地域課題の解決に取り組んできました。2期目においても、毎年度、各地域に足を運び、丁寧に地域課題の把握、共有、解決を図っていきます。

■市営住宅のバリアフリー化推進

市営住宅へのエレベーター整備を実施し、高齢者や障がい者をはじめとする住民の利便性・生活環境の向上を図ります。

■団地再生の取り組みを継続

郊外住宅団地の公共施設を再編し、民間の活力を用いて子育て世代の入居を促進するなど、団地再生を引き続き実施していきます。

■厳しい状況にある公共交通の新しい形を創出

イオンタウン四日市泊に設置した「バスの乗継拠点」を他地域にも展開し、バス利用の利便性を高め、移動手段の確保を図ります。交通空白地域に対しデマンド交通を導入し、交通弱者の移動を支援します。

■空き家・空き地の流動性を高め、若い世代の人口流入や市外への転出の抑制に繋がります

空き家の除却による土地の固定資産税上昇相当分を補助することにより、空き家の除却を促進し土地の流動性を高めます。空き地バンクの新規設置、空き家・空き地バンク登録奨励制度を創設するなど、市内への定住促進を図ります。

■農村集落の活性化

人口減少社会の中、市街化調整区域における農村集落の活性化が求められています。農村集落の魅力向上に向けた計画づくりを進め、土地活用の規制緩和に取り組めます。



市役所改革

四日市市の更なる発展を実現するには、市役所の組織強化が不可欠です。市長就任以降、職員の意識改革や組織力の向上に努めてきました。これからの4年間においても引き続き、市役所改革に取り組んでいきます。

■スマート自治体の推進

各種行政手続きのデジタル化をはじめとするDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、市民の利便性の向上、市役所における業務の効率化に繋がります。

■公会計データを積極的に活用し、行財政改革を実践

この4年で作り上げた施設別行政コスト計算書等の財務データを活用し、施設の運営状況を徹底的に検証し、公共施設の効率的な管理、アセットマネジメントに取り組み、行財政改革を力強く推し進めます。

■各部署の朝礼回りを継続

風通しが良く、心をつなげる組織を構築し、縦割り行政を排除したチーム市役所で各種市政課題に取り組めます。引き続き、各部署の朝礼を回り、市長と職員の距離を縮め、自らの想いを直接職員と共有します。

■ワーク・ライフ・バランスの充実を推進

これまでの4年間で、「市長自身の育休の取得」「全ての管理職のイクボス宣言」等を行い、育児休業を取得しやすい環境整備に努めてきました。その結果、職員の育児休業取得率を三重県の自治体でトップレベルまで引き上げることができました。これからの4年間で、育児休業取得率を全国トップレベルまで引き上げ、市役所が先頭に立ち市内の「働き方改革」を推進していきます。また、適切な人員配置の実施や、従来からの事務作業の改善(AI、RPAの導入等)、削減等の事務改革に徹底的に取り組む、増加傾向にある時間外勤務の削減を図ります。



中核市移行、シティプロモーション

東海エリアの西の中核都市として、大きな存在感・求心力を発揮していくため、都市機能、行政機能をより一層高めていく必要があります。また、それを市内外に積極的に発信していくシティプロモーションの取り組みも重要となります。

■中核市への移行

新型コロナウイルス感染症への対応にあたり、本市が保健所政令市であったことにより、市民への直接的な対応を身近な市が実施できました。また、正確で詳細な情報がタイムリーに把握できたことから、各種支援策に即時に繋げることができました。保健所政令市としての優位性が発揮されたといえます。最も身近な基礎自治体が規模に見合った権限や財源を持つことで行政機能が向上・拡大することは、市民の皆さんにとって大変有益な効果をもたらします。更なる行政機能の向上・拡大に向け、中核市への移行に着実に取り組みます。

■首都圏、名古屋圏への積極的なシティプロモーションの実施

産業都市として東海エリア、そして日本をリードする四日市。活力ある産業を基盤とし、居住環境が良好で、市民サービスの向上が進み、継続的な発展を遂げているまちです。この現状をシティプロモーション活動により積極的に市内外に発信し、市民の誇りの醸成、イメージ、知名度の向上を図り、流入人口や関係人口の増加に繋がります。

命を守る

依然、先行きが見えない「新型コロナウイルス感染症」への対応は自治体の大きな責務です。特に、本市は県内で唯一、市で保健所を有していることから、市職員が最前線での対応にあたっています。また、近年激甚化する自然災害への対応も更なる強化が必要になります。

■保健所の体制強化

今冬の新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、引き続き医師会と連携を図りながら、保健所の体制強化に取り組みます。また、医療機関や「PCRセンター」等への支援についても実施します。

■激甚化する自然災害への対応

災害に対する避難意識向上に向けた啓発を積極的に実施し、避難所の機能向上、更には新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営方針の徹底を図ります。また、防災に対する組織機能を拡充させ、自治会や地区防災組織とのコミュニケーションを積極的に図り、地域への支援及び連携強化を図ります。

■更なる消防力の強化

南消防署及び北西出張所、西南出張所の整備を行い、消防機能の強化並びに8分消防、5分救急の対象エリアの拡大を図ります。また、防災教育センターのリニューアルにより、市民の皆さんの防災に対する知識や技術の向上を図ります。